

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	市立幼稚園・学校訪問事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	知・徳・体の調和のとれた幼児・児童生徒を育成するため、市立幼稚園・小中学校を訪問し教職員の指導力の向上を図る。				
内容	茨城県東西教育事務所派遣指導主事が計画訪問、要請訪問、随時訪問を行い、幼稚園・小中学校の現状を把握するとともに、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	計画訪問・同行訪問・要請訪問・随時訪問	市立幼小中に訪問指導を実施した回数	目標	170	170	170	回	
		実績	174	185				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	各学校長の各種訪問についての評価	学校教育への効果をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)の4段階で評価したときの平均点	目標	4.0	4.0	4.0	点	
		実績	4.0	3.8				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40			
概算人件費	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよいため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計画訪問では、教員の指導の改善工夫について、より一層、助言指導の時間の確保が望まれている。訪問日程等を工夫し、先生方の研修意欲に応える指導助言時間を確保できるようにする。
今後の取組み	学校の要望を事前に聞き取り、内容を吟味し、指導力の向上に向けた効果的な指導助言に努める。また、若手教員やリーダー教員の育成に資するよう指導内容を充実させていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	学力向上対策事業(ALT配置事業)								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	児童生徒

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学校における外国語教育の改善・充実を図るとともに、国際理解教育の充実を図る。				
内容	ALTを配置し、学力の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託・直営	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	小中学校ALT等配置人数	小中学校に配置したALT等	目標	8	11	11	人	
		実績	8	11				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	各学校長の事業に対する評価	学校教育への評価をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)で評価したときの平均点	目標	4.0	4.0	4.0	点	
		実績	4.0	3.8				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	32,005	44,156	44,919	44,919	44,919			
事業経費	19,980	28,231	28,994	28,994	28,994			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.85	2.45	2.45	2.45	2.45			
概算人件費	12,025	15,925	15,925	15,925	15,925			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	生きた外国語指導の必要性からALT等配置の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、効率がよいため	
	事業の方針	継続	発展拡大の必要性がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	小学校高学年における外国語の教科化及び中学年における外国語活動の導入により、本物の英語を学ぶ機会としてALT配置のニーズは高い。ALT配置により外国語授業の質を担保し、学力の一層の向上を図る必要がある。派遣のALTについては、1~3年程度で派遣校が変わったり、経験の浅いALTも含まれるため、直接雇用ALTを中核としたALTの指導力向上に向けた取組も必要である。また、教員研修を充実させるため、学校教育支援員等を継続して採用し、研修会を開催したり、定期的に学校に派遣する必要がある。
今後の取組み	「英語教育のまちづくり」を推進するため、児童生徒、教員、市民を対象とした研修会等を企画していく。まず、ALTの協力のもと、インターネットを介した海外との英語交流を計画・実施し、実際の場面で英語を活用する体験を充実させていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	英語検定料補助事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学生に英検受験料の補助をすることにより、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。				
内容	公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験者(小学校5年生~中学校3年生)に対し、予算の範囲内において受験料の半額を補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	英語検定補助受験者数	英語検定補助事業を活用して受験した児童生徒数	目標	500	500	500	人	
		実績	579	540				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	中学3年生の英検3級以上程度の生徒の割合	中学3年生の12月現在、英検3級以上を取得または、3級以上の力を有する生徒の割合	目標	30	30	60	%	
		実績	44.8	53.3				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,370	2,452	2,557	2,557	2,557			
事業経費	745	827	932	932	932			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	児童生徒の英語力向上の点から必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主体の実施により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定以上の実績である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	先進的かつ効率的な手段である	
	事業の方針	継続	発展拡大の必要性がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国が目指す達成目標「中学卒業段階に英検3級程度以上を50%にすること」には、到達したが、次のステップとして、いばらき教育プランの数値目標60%(令和2年度までに到達)を目指す必要がある。そのためにも、英検の受験者数を増やすとともに、一層の児童生徒の英語力向上を図る必要がある。
今後の取組み	小中学校を通じての児童生徒保護者に対する事業実施の周知徹底と、市内教職員の授業改善により、児童生徒の学習意欲及び英語力の向上を図っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	不審者対策事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	2	交通安全、防犯

1. 事業の概要(Plan)

目的	不審者・不審者電話の発生防止に努める				
内容	<small>下妻市教育委員会が中心となり、市内の幼稚園・小中学校、私立学校、下妻警察署、福祉事務所(保育園)、消防交通課、スクールサポートセンター、生涯学習課(青少年相談員・青少年センター)と連携を図り、不審者・不審電話の未然防止に努めるとともに、発生した場合は早急に状況を周知するなどして被害防止に努める。</small>				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	生徒指導・防犯パトロール巡回回数	各学校で、生徒指導・防犯パトロールとして活動した回数	目標	6,000	6,000	6,000	回	
		実績	6,000	6,000				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	不審者・不審電話発生通報件数	教育委員会に通報があった、不審者・不審電話発生件数	目標	0	0	0	回	
		実績	23	28				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,995	2,995	3,158	3,158	3,158			
事業経費	720	720	883	883	883			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35			
概算人件費	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市教育委員会は児童生徒の安全確保を図るべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを期待できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよいため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	生徒指導・防犯パトロールは各小中学校の教職員と保護者によって行われているが、不定期に発生している不審者事案に対応するためには、継続して実施していく必要がある。
今後の取組み	見守りボランティアを各小中学校から募集し、現在163名のボランティアの協力を得て、児童生徒の事故防止に努めている。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	特色ある学校づくり支援事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成を目指し、特色ある学校づくりを推進する。				
内容	体験活動・ボランティア等を通し、児童生徒の豊かな心を育成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	各校の体験活動実施回数	各校で創意ある取組を実施し、体験活動やボランティア活動を実施する。	目標	3.5	4.0	4.0	回	
		実績	4.0	4.0				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	各学校長の事業に関する評価	学校教育への効果をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)で評価した時の平均点	目標	3.5	4.0	4.0	点	
		実績	4.0	3.7				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,225	2,225	2,125	2,125	2,125			
事業経費	600	600	500	500	500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよいため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各校の創意ある取り組みを推進していく際に、地域との連携を図る等各行事の在り方に工夫改善することで、教育効果を高める余地がある。
今後の取組み	国や県の通知等を踏まえ、各校の創意ある学校づくり、児童生徒の豊かな心の育成の視点を持ち、地域の協力を得ながら事業を推進していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	教育振興会事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市における教育の振興と充実を図る。				
内容	優秀教員及び教育論文受賞者、いじめ防止標語コンクールの受賞者の表彰を実施し、本市の教育振興を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	教育振興会被表彰者数	各小中学校から推薦を受けた者及び教育論文受賞者、いじめ防止標語受賞者	目標	50	22	22	人	
		実績	52	22				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	教育振興会被表彰者数	各小中学校から推薦を受けた者及び教育論文受賞者、いじめ防止標語受賞者	目標	50	22	22	人	
		実績	52	22				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,675	2,675	2,575	2,575	2,575			
事業経費	400	400	300	300	300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35			
概算人件費	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	児童生徒及び教職員の意欲啓発
		対象の適切性	適切	各小中学校及び指導課で精査したうえで表彰している
		主体の妥当性	市が推進すべき	市教育振興会長からの表彰であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	被表彰者はもれなく表彰した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	すでに昨年度削減に取り組んだ
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経緯費で実施している	
	手段の妥当性	妥当	昨年度より参集規模を縮小して実施	
	事業の方針	継続	昨年度より参集規模を縮小して実施する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	これまで休日に複数の行事を合同で実施してきたが、令和元年度より規模を縮小するとともに、平日に短時間で実施することで、参加者及び従事者の負担軽減にも努めている。
今後の取組み	昨年度同様、優秀教員及び教育論文受賞者、いじめ防止標語コンクールの受賞者の表彰を実施し、本市の教育振興を図るものとする。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に向けて支援する。					
内容	教育相談員が、通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して児童生徒とその保護者の支援をする。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者・学校	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	来室・電話・家庭訪問相談件数	児童生徒及び保護者からの相談延べ件数	目標	1,000	1,000	1,000	件	
実績	3,179	3,013						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	相談件数	対応した相談総数	目標	5,000	5,000	5,000	件	
実績	18,149	15,574						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	36,489	36,462	40,466	40,466	40,466			
事業経費	414	387	491	491	491			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	5.55	5.55	6.15	6.15	6.15			
概算人件費	36,075	36,075	39,975	39,975	39,975			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	教育的ニーズ及び相談件数は増える一方である
		対象の適切性	適切	対象者(全児童生徒・保護者)は変更不可
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育支援センターの運営主体は市町村教育委員会である
	有効性	指標の実績	達成できた	受け付けた相談のうち解消した事例があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	相談件数が増加傾向にあるため
総合評価	費用対効果	効果あり	市内全校の支援にあたることができた	
	手段の妥当性	妥当	本市の取組は先進的な取組である	
	事業の方針	継続	さらに拡充する必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不登校やいじめだけでなく、発達障害等の相談も増加傾向にあるとともに、児童生徒だけでなく、保護者や学校の教育支援的ニーズは多岐に渡っていることから、相談員ひとりひとりの負担が大きくなっている。
今後の取組み	地方自治体は、教育機会確保法において、「学校外での学びの場」の拡充を求められており、今後、環境の整備や人材の確保に努めていく必要がある。